

災害対策の強化を進め、安心・安全のまちづくりを



柏尾川の古館橋付近



吉岡議員は平成十六年の22・23号台風の水害、崖崩れ対策の現状と課題を中心に一般質問を行いました。吉岡議員から概要を聞きました。

問：柏尾川は平成十九年度、時間雨量五〇mmに対応する施設整備が完了しました。最近短時間に豪雨になり、水害が心配です。今後の治水対策は

吉岡：県議会で今後の整備は時間雨量八〇mmに対応したいと答弁ありましたが、当面は河川流入する雨水を抑制するため、遊水池や地下調整池を整備する方向です。

県は境川流域（柏尾川は支流）を「特定都市河川水害対策法」に二十二年三月目途に法指定する準備を進めています。

問：法指定で柏尾川の水害対策にどのような効果がありますか

吉岡：最近川が氾濫前に道路があふれる都市型水害が問題です。貯留池をつくることで、内水被害を抑える効果があります。

柏尾川の河川整備は特定河川の法指定がされると、時間雨量六〇mmの河川整備が行われると聞いています。

また柏尾川流域だけでなく、全市にも水害予防のため、貯留槽設置を現在の三〇〇〇m以上の開発から一〇〇〇m以上に規制を強化するようすべ

水排水整備計画をつくってるとききました。大塚川や神戸川などを水害対策整備重点・優先地区と決めているそうですね。いつ抜本的洪水対策が実施されるのか。市民に明確に示してほしいです。

吉岡：そうですね。市は優先地区、重点地区については三〇年に一度の降水量に対する整備構想とし、時間雨量五十七・一mmの十年

確率の整備は現在七十七・七%の達成であり、この整備が優先だとしています。柏尾川整備も三〇年かかりました。計画がなければいつまでたっても実現し

きです。法指定の貯留施設設置は現在予算措置がありません。国・県に予算化を求めました。

問：平成八年雨 平成十六年の22号台風では崖崩れ被害が多発しました。崖の安全対策はどうなっていますか

「特定都市河川水害対策法」とは平成十二年の東海地方の大規模都市型水害被害の教訓から平成十五年に法律ができました。現在全国で四河川が指定され、

神奈川県では十七年度に鶴見川を指定しました。法指定されると河川流域の一〇〇〇mを越える土地利用は雨水貯留施設が義務付けられ、市も雨水貯留施設が義務付けられます。

誤りを認めない市の姿勢が問題

八月二十六日、市の大船観音前マンション開発許可を取り消す県開発審査会の判決の適法性を争う裁判で「判決は適法であり、事業者側の請求理由がないのでこれを棄却」する判決が出されました。

これに対して、石渡市長は「厳しい判決と受けとめている」と答弁。そして、原告控訴の可能性があるため、市が原告側に従って補助参加していることを理由に判決や判決が示す市の誤りを認める発言が未だにあります。



崩されたままの計画跡地

地裁判決「市の許可は違法」

に階段市道の道路復旧の見通しがなく、市有地二六〇―二の区域変更を元に戻すことができないままになっていることなど、問題解決に向けた市の姿勢が厳しく問われていることと深く関連する重大な問題なのです。

事業者が控訴 開発許可の正当性主張する補助参加は問題

九月八日、原告の事業者は、「判決のすべて不服」として控訴し、市も補助参加を続ける」と表明しました。

市長は「開発審査会の取り消し判決の是非を論じるものではない」と答弁してきましたが、一審裁判での市の主張（準備書面）では、一貫して二度の開発許可は正しかったというものであり、全員協議会で改めて補助参加の問題を厳しく指摘しました。



吉岡：崖の安全対策工事のために急傾斜地崩壊危険

区域指定が必要です。早期の工事を実施するには基準はまだ厳しいため、基準緩和を県・国へ要請する必要があります。

現在、鎌倉市の法指定箇所は八十六箇所です。市も特に、崩壊危険度や風化程度の亀裂が発達しているところなど工事基準の規制緩和を要請し、早期工事実施を求めていくことが必要であると答えています。今後も安全対策を求めていきます。

UR賃貸住宅における定期借家契約の拡大導入に関する意見書を可決



市議会は、UR賃貸住宅の定期借家契約拡大導入に関する意見書を総員賛成で可決しました。

UR（独立行政法人都市再生機構）は、国の規制改革推進計画により、UR賃貸住宅における定期借家契約の拡大導入（契約期間を五年間）に向け、まず全国三十二団地・約三万戸を試行的に選定し、入居者募集を開始しようとしています。鎌倉市にあるUR賃貸住宅であるレーベンスガールテン山崎は今回対象に

なっていますが、今後、導入対象となる可能性があります。もし導入されると、五年ごとに更新の可否をURが判断することになるため、住民の間に不安が広がっています。そのため、議会として「UR賃貸住宅への定期借家契約拡大導入に関する、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努め、入居者が安心して居住できる環境づくりのために、今後さらなる検討と見直しを要望する」との意見書をだすことになったのです。

鎌倉市は、二年以内の離職者で働く意欲があり、住宅を喪失又は喪失するおそれのある方に対して、住宅手当（単身世帯四万六千円以下、複身世帯五万九千八百円以下）を十月から来年三月まで支給する住宅手当緊急特別措置事業を開始します。

小学校卒業まで医療費無料化が拡大

党議員団が市民運動と協力して対象年齢の拡大に取り組んできた小児医療費の無料化が十月から小学校卒業までに拡大されます。

今後、国の制度として、子どもの医療費無料化を実現させ、所得制限なしにどの子も安心して医療が受けられる制度の確立に向けて頑張ります。



離職者への住宅手当緊急特別事業を開始

十月一日から生活福祉課で申請受付を始めます。詳しくは党議員団または市窓口へお問い合わせください。

鎌倉市は、二年以内の離職者で働く意欲があり、住宅を喪失又は喪失するおそれのある方に対して、住宅手当（単身世帯四万六千円以下、複身世帯五万九千八百円以下）を十月から来年三月まで支給する住宅手当緊急特別措置事業を開始します。

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

市民ニュース

日本共産党鎌倉市会議員団

2009年10月号

発行 日本共産党鎌倉市会議員団
鎌倉市御成町18-10
TEL23-3000 FAX24-3401
http://www.jcp-kamakura.jp/
メール info@jcp-kamakura.jp.



吉岡 和江



赤松 正博



小田嶋 敏浩



高野 洋一

石渡市政2期目最後の議会 市民要求実現へ今後も全力

岩瀬マンモス広場の保身にむけて

高野議員は、地元住民に広く利用され親しまれている岩瀬下関青少年広場の保身に、市の方針を再確認しました。



市としては、この広場が広く住民に活用されて

広場の保身を 市の方針として決定

公有地化の手法 について検討

市は来年度の取得に向け、国庫補助金の活用等を前提に事業手法を検討し、独立行政法人の都市再生機構（UR）による



岩瀬下関青少年広場(マンモス広場)

年度内に見直しを 明らかに

現在、市は当制度の活用に向けて、URなどの関係機関と調整中であり、土地所有者の理解を得るよう努力していくと答弁しました。

先の総選挙の結果、民主党新政権が誕生しました。そうしたなかで日本共産党が是々非々の立場で「建設的野党」として果たすべき役割は、これまで以上に重要になっていきます。この立場は鎌倉市政においても同様です。

九月議会の最終日、石渡市長が三選不出馬を表明しました。石渡市政の八年を振り返ると、長年にわたり市民が運動してきた広町・台峯・常盤山の三大緑地の保全や小児医療費無料化の拡大、少人数

「良いことには協力、悪いことには反対」
問題点は積極的にたえず建設的立場で

その一方で、岡本の暮らしが全体としてマンシオン問題に代わられる開発行政の改善、大船駅東口再開発の見直し、世界遺産登録にふさわしい古都のまちづくり、度重なる職員の不祥事の背景にある

「良いことには協力、悪いことには反対」
問題点は積極的にたえず建設的立場で



市民に開かれた市議会を

行政への市民の関心が高まっているなか、前期の議会でも、議会のあり方について検討され、一定の方向性が示されていました。赤松議長は、市民に開かれた議会をより具体的にすすめるため、八月六日「議会の政策立案機能の強化」議会基本条例の制定」など五項目の検討を議会運営委員会に諮問しました。

また議会のあり方の協議の中で、教育委員会主催の「かまくら子ども議会」を例に、本会議場の開放への施設開放も課題に



かまくら子ども議会（8月5日）

| 主な議案の会派別賛否 | 共産党 (4人) | 同志会 (5人) | ネット (4人) | 民主党 (3人) | 公明党 (3人) | 新かまくら民主の会 (2人) | 鎌無会 (2人) | 無所属 (5人) |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------------|----------|----------|
| 20年度鎌倉市一般会計決算の認定 | × | ○ | × | × | ○ | ○ | × | △ |
| 携帯電話・PHS中継基地局設置に関する条例の迅速な制定を求める陳情 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 保険で良い歯科医療の実現を求める国への意見書提出を求める陳情 | ○ | × | × | × | × | × | × | × |
| 深沢地域鋼鉄跡地周辺整備事業の早期推進を求める陳情 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| UR（独立行政法人都市再生機構）賃貸住宅の定期借家契約拡大導入に関する意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 地方自治体の実状に配慮した予算執行を求めることに関する意見書 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | △ |

○賛成 ×反対 △一部反対 □一部退席

観光厚生常任委員長に吉岡和江議員が就任しました